

令和3年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書

市 町 名	掛川市		自治体コード:	222135
事 業 名	掛川市結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	4,500,000 円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の实情と課題(これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>当市では、こども園や保育所等の施設整備による待機児童解消対策をはじめ、子育て支援センター、つどいの広場、児童館、地域の子育てサロン等での交流や相談・助言をする場の提供、保健師や子育てコンシェルジュによる家庭訪問、スキンシップの普及啓発、子育てにやさしい事業所の認定等による子育てと仕事の両立環境整備の推進等の事業を実施しておりますが、0歳児人口については、平成30年度951人、令和元年度933人、令和2年度860人と、年々減少する傾向にあり、少子化や核家族化が進行している状況であります。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用の悪化、先行き不透明な将来を予見し、結婚、出産に対して前向きになれない世帯が増加し、次年度以降も出生数が減少していくことが予想されます。</p>			
市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>家庭、地域、園・学校、企業、行政などが協働して、子育て力・教育力を高め、地域の宝である子どもを共に育てる体制と環境を整えることで、心豊かにたくましい子どもを育成します。</p> <p>また、これらの取組が、子育て負担の軽減と子育てしやすい環境づくりに繋がると考えられています。</p> <p>当事業は、若者の経済的負担を軽減し、結婚・出産・育児に希望を持つことができる地域づくりにつながる事業と位置付けています。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>安心して子どもを生み育てられると思う市民の割合(市民意識調査)</p> <p>(R1 61% R2 65% R3 68% R4 71% R5 74% R6 77% R7 80.0%)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.64	H25~H29(厚生労働省:R2公表値)	
	婚姻件数	486件	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
	婚姻率	4.2%	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
事業内容	1 重点課題事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	4,500,000 円
個別事業名	掛川市結婚新生活支援事業(個票①)			

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和3年度終了時点で、各市町において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各市町の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。